

# コロナ 接種伸び悩む

## オミクロン対応型済んだ人 16%

新型コロナウイルスの感染者が増え、「第8波」の指摘もある中、ワクチン接種が伸び悩んでいる。接種間隔が3カ月で短縮されて1カ月が過ぎたが、オミクロン株に対応したワクチンの接種率は全人口の約16%にとどまる。政府の接種への呼びかけは、浸透していないのが現状だ。

(神戸市東灘区、枝松佑樹、編集委員・田村隆二)

「冬は受験や帰省など、国民の皆さんそれぞれにとっても大切な時期。ワクチン接種を前向きに受けていただく、大事な人を守り、自分自身を守ることに努めていただきたいと心から願っています」

岸田文雄首相は25日、自衛隊の大規模接種会場でオミクロン型のワクチンをうち、記者団に話した。

政府はテレビCMやSNSなども通じ、ワクチンのPRに力を入れる。オミクロン型の接種は9月20日に始まり、政府は多くの国民が年内に受けるよう、10月21日には接種間隔を5カ月から3カ月に短縮した。10月11日に1日100万回を超える接種が可能

な体制を整えるとして、10月末に1日最大168万回の接種体制を確保した。だが、1日平均の接種回数は11月16日の週で約60万回。前々週は約44万回で、感染者数の増加に伴って増えつつあり、24日時点でオミクロン型の1日の最大接種

実績は84万回になったが、接種率は全人口の15.5%で、政府のねらいとおりは言いがたい。

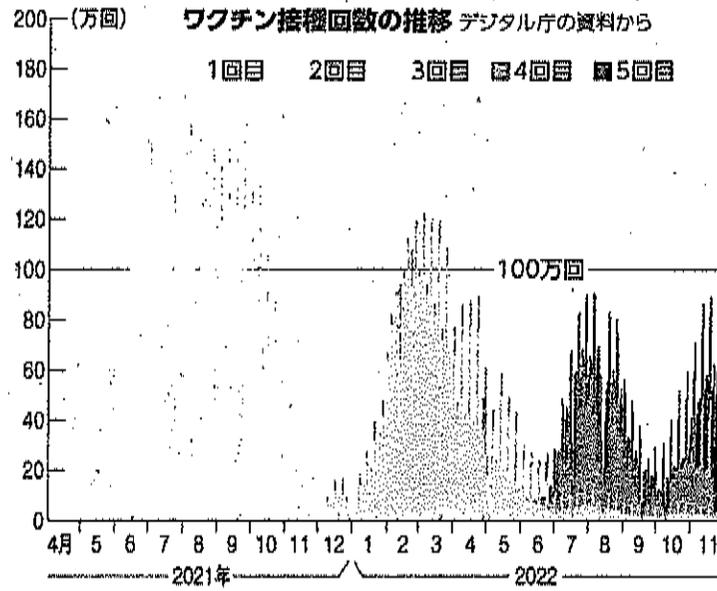
今後1日100万回ペースで接種が進んでも、年内にオミクロン型をうち終えるのは約5600万人で、接種対象(12歳以上)人口の約半数。高齢者の1.3回接種率(9割)をもとに、高齢者の8割が年内にオミクロン型をうちと想定すると、現役世代の接種率は35%程度にとどまる。

型ワクチンの約5倍ないし約6倍に高まった」とした。いずれも新たな変異株「BQ.1.1」の感染を防ぐ反応も示されたという。ただ、接種によって感染者の割合を事実上どれほど下げられるかといったデータは、両社とも明らかにしていない。

安全性は、いずれのオミクロン対応ワクチンも、従来型と変わらないという。オミクロン株による感染や発症を防ぐ従来型ワクチンの効果は、接種から3カ月ほどたつと大きく下がってしまふことがわかってい

### 間隔空くと効果低下

調べた臨床試験のデータが最近、公表され始めた。米ファイザー社は、4回目接種にBA.5型をうった58歳以上の人で「BA.5系統などへの感染を防ぐ」「中和抗体」の増え方が、従来型ワクチンの約4倍にのぼったと発表。米モデルナ社も同様の19歳89歳の人で「中和抗体の増え方は従来



### 「効果や副反応 具体的に発信を」

なぜ接種率は政府が思うように上がらないのか。

東京都が10月に20〜70代の1千人に実施したアンケートでは、1〜2回を接種した1238人のうち、3回目を「絶対に接種しない」「おそろく接種しない」と答えた人は58%。「分らない」「も加えろ」と72%にのぼった。理由は「副反応がつかかった」が最も多く35%、次いで「効果に疑問がある」が31%だった。

リスクコミュニケーションに詳しい広瀬弘忠・東京女子大名誉教授(災害リスク学)は「効果や副反応について正確かつ具体的に発信し、ネットなどで誤っている情報があれば訂正をする」ことが、接種への納得と理解につながる」と話す。

そのうえで、「社会経済を回す」ことを重視するのであれば、「コロナから社会を守るにはワクチンが重要だ。それでも感染した症状が軽くなったりしたら、医療も行政が支えを」というメッセージを発信することが政治の役割ではないか」と指摘する。

新たな課題も浮上した。愛知県愛西市の集団接種会場で今月5日、接種後に42歳の女性が亡くなり、県医師会が、重いアレルギー反応「アナフィラキシー」が疑われる状況だったとし、「その場でアドレナリンの筋肉注射をすべきで、体制に問題があった」とした。厚生労働省は、全国の自治体に体制が確保できているか確認する通知を10日付で送付。接種との因果関係ははっきりしていないが、加藤勝信厚労相は「接種体制の整備に万全を期す」としている。